

2017（平成 29）年度事業報告書

当協会は 1992 年の設立以来、遠赤外線応用範囲は、加熱系の加熱乾燥や食品加工、室内冷暖房から保温繊維系の衣料・寝具や美容・健康・宝飾類まで広がっています。2012 年に一般社団法人への移行を済ませ 2015 年度に法人格変更に伴う保留金減額が完了しました。これにより一般社団法人として新たな活動や運営がスタートしました。2016 年度より協会のキーワードを「無限の広がり 遠赤外線 未来への可能性」として、非営利団体として協会活動が遠赤外線応用製品を使用されるお客様や会員企業のメリットに繋がる様、活動の見直しを行ない新たな取組みを実施してまいりました。

定款第 3 条に定めた遠赤外線関連産業の振興と消費者保護活動という協会の目的に照らして事業活動を見直すため 2016 年度に会員アンケートを実施し、2017 年度は皆様からの要望や意見を反映させて活動を実施しました。主な実施取組みとして、協会ホームページを見やすくリニューアルし、技術データベースの一部公開や認定マーク商品紹介を新設しました。また、認定品目拡大に向け新たな遠赤外線放射測定法開発の受託提案を行ない 2018 年度に実施することが決まりました。

また、協会活動や関連情報の協会内外への発信、異業種間のビジネスマッチング相談対応など、会員の皆様のご協力のもと、関係省庁や関連団体と調整しながら、一つずつ着実に進めてまいりました。

1. 遠赤外線関連製品・技術に関する調査及び研究（定款第 4 条第 1 号関係）

1) 常温域放射機構及び遠赤外加熱・乾燥に関する調査研究

当協会は、4 年に渡り人間の温熱生理を中心に「暖かさを科学する」調査研究を続けてきました。その間、薩本教授の「快適衣服を科学する」や野部教授の「空調のヒューマンファクター」、木股教授の「赤外線センサーの応用」のご講演を頂きました。本格的な調査研究テーマを検討するため、会員より専門毎の委員会に戻すべきと提案を頂き、新委員を募集し 2017 年度から小委員会を 2 つに分けました。

- ・常温域分野の保温繊維小委員会では、寝具・ダウンジャケットやホットカーペットなど空気層を有する製品の放射測定法を討議する中から、2018 年度機械システム振興協会（略：シス協）受託事業公募に今年度 9 月に提案し年明け 2 月に受託が決定しました。
- ・高温加熱・乾燥分野の加熱小委員会では、昨年度後半の遠赤外線ヒーターメーカーや食品加熱メーカーとの意見交換から、会員以外のメーカーでは遠赤外線放射測定法が各社独自測定法で行われており統一されていないことが判りました。現在、テーマを絞り込みながら 2018 年度に向けた調査研究テーマと活動内容を検討しています。

2) JIS 規格の見直しに関する調査研究

2015 年度に JIS Z8117 の 5 年見直しを実施し JIS 用語（定義）の改善案を他協会と共同で提案しましたが進展はありませんでした。その間、JIS R1693-1（2012 年）は共同

検討した JFCA より ISO に寄書され、2017 年 2 月に ISO19618 として制定されました。当協会が制定した JIS R1801(2002 年)、JIS R1803(2005 年)の見直しの検討は進まず、日本規格協会などの情報収集を実施したのみの状況が続いています。

2. 遠赤外線関連製品・技術に関する情報の収集及び提供（定款第 4 条第 2 号関係）

1) 基盤的情報の収集及び提供

2017 年度定時総会講演会には、立命館大学 理工学部 教授であります木股雅章氏を迎え、「赤外線検出の原理と非冷却赤外線イメージセンサとカメラの最新動向」と題して講演をいただきました。

また、年 2 回発行する「会報」では、定時総会や技術シンポジウム講演、講演研修会などの専門分野の技術情報、新製品情報や国内外の政府や企業の関連技術情報、会員各社や関連企業の特許出願動向、会員代表や有識者の近況など、出来るだけ豊富な情報を掲載し、会員の皆様に提供しました。

一般の方々に向けた情報発信として、今年 1 月に 13 年ぶりの協会ホームページのリニューアルを実施しました。従来の最新情報コーナーや F Q A（良くある質問）に加えて、遠赤外線応用技術のデータベース一部公開や新会員紹介コーナー、認定商品紹介コーナーなどを新設し、遠赤外線に関する正しい知識の啓発と関連製品の普及促進に繋がるように取り組みました。

2) 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会（JASE-W）

国際展開技術集 2018 年版の作成を通して、遠赤外線応用製品・システムの特長や効用を紹介するとともに、定期的開催される JASE-W 連絡会に出席し、関連情報を関連委員会や会員の皆様にお知らせしました。2017 年度も「JASE-W ニュース」「省エネルギーセンターからのお知らせ」のうち関連情報を随時、配信しました。

国際展開技術集 2018 年版では「遠赤外線暖房」、「遠赤外線乾燥」、「遠赤外線による食品加工」、「遠赤外暖房機器」、「放射空調システム」の 5 テーマが掲載されました。今年の 1 月の英語版は冊子と Web 版、日本語版は web 版のみを更新しました。スペイン語、ロシア語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語は大きな変更が無いことから更新せず、2017 年版をアップすることになりました。

国際展開技術集は、2017 年度も省エネルギーセンターや同協議会が出展する海外の展示会や来日の政府要人、大使館・領事館や各省庁、関係各機関などに配布され、日本の優れた省エネ技術を広く世界に紹介するのに利用されました。

3) 「会報」の編集、発行

2017 年度から会員への発信手段である「会報」の発行を年 2 回としました。2017 年 4 月の木村顧問急逝により、顧問が専任で継続していた「論文解説コーナー」を廃止し、

その分、他のコーナーを充実しました。「総会講演会の講演原稿（全文）」や「技術シンポジウムの講演原稿（抜粋）」、「協会主催の講演研修会内容」、「他団体へのブース出展概要」を写真など使い見やすく掲載するとともに、遠赤外線に関する新製品や関連企業情報、政府政策（予算や公募・税制等）、国内産業動向をまとめた「産業クリッピング」、関連特許を検索した「特許・実用新案情報」などを半期毎に調査し掲載しました。また、新規入会の「会員紹介」、会員代表や有識者の「私のこだわり」、「半年間の協会活動報告」などを掲載しました。

会報の編集作業・発行はこれまで同様、事務局で行い、協会ホームページの会員専用ページにフルカラー版で掲載しました。また、一般公開しても会員の利益を損なわない情報は「最新情報など」に掲載し、一般の方々にも情報提供しました。

4) 遠赤外線に関する各種相談

一般消費者や外部企業からの相談件数は、年間 100 件を超え、各内容に丁寧な対応を行うとともに、その相談内容を分析し協会の活動に反映させてきました。特に、会員外企業の技術的質問は、会員メリットを損なわないよう情報管理を行いつつ、遠赤外線関連産業の育成や遠赤外線知識啓蒙の一環として対応しました。

一般の方々や外部企業からの問合せ件数は、2017 年度は 120 件(3/30 現在) (2011 年度 115 件、2012 年度 139 件、2013 年度 113 件、2014 年度 143 件、2015 年度 130 件、2016 年度 120 件) あり、全ての問合せに対応しました。

5) 経済産業省関連情報等の会員への配信

経済産業省素材産業課は、昨年 7 月に人事異動があり、新任の課長様へ会長と専務理事でご挨拶に伺い、合わせて協会近況などを報告しました。11 月の技術シンポジウムでは 2018 年度も経済産業省「後援」の認可を頂き、革新素材室室長の沼舘様より祝辞を頂きました。また、経済産業省傘下の省エネルギーセンターや JASE-W 総務委員会の情報、経済や技術関連ニュースを Web ニュースや新聞記事などから関連情報を収集し、速やかに会員への情報提供を実施しました。

経済産業省や省エネルギーセンター、JASE-W など関連情報も合わせて、2017 年度は 21 件(3/30 現在) (2011 年度 31 件、2012 年度 28 件、2013 年度 28 件、2014 年度 18 件、2015 年度 24 件、2016 年度 34 件) を発信しました。

6) 遠赤外線関連施設見学会の実施

遠赤外線関連事業の現場を訪問し、遠赤外線技術の奥深さと利用領域の広さを体験する場として、遠赤外線関連施設見学会を 2010（平成 22）年度から 6 回実施しました。近年は参加者が減少したことから、他委員会に合わせ実施してきました。しかし、2017 年度は、他のイベントも重なり実施出来ませんでした。2018 年度以降、会員の要望や参加が見込めない中、この関連施設見学会の意義やあり方を検討します。

3. 遠赤外線関連製品・技術に関する普及及び啓発（定款第4条第3号関係）

1) 認定マーク・認定基準の普及促進と適用商品の拡大

2017年度は、保温繊維分野の認定審査委員会を3月に開催し遠赤外線放射の宝飾品2件と健康サポート用ベルト1件を認定し、累計の認定件数は134件となりました。また、さらに協会認定制度・認定マークを一般の方々に認知いただくため、認定制度の問合わせ対応や協会紹介用小冊子の配布に加え、今年1月のホームページリニューアルで認定品紹介コーナーを新設し認定マークの見える化を行ないました。また、2018年度実施の受託事業に応募し、新認定基準の開発提案が採用されるなど、消費者や市場での認定マークの認知度の向上を目指し、認定制度の品目拡大と普及活動を促進しました。

2) シンポジウムの開催

第28回遠赤外線技術シンポジウムは「無限の広がり 遠赤外線 未来への可能性」をキーワードに、経済産業省の後援、公益社団法人 日本セラミックス協会、一般社団法人 日本ファインセラミックス協会、一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター、一般社団法人 日本工業炉協会、一般社団法人 日本寝具寝装品協会、日本暖房機器工業会の協賛を得て、浜松町東京會館（東京都港区 世界貿易センタービル39階）にて開催しました。今回は、「遠赤外線技術の過去から未来とその展望」のコンセプトのもと、3つの講演と4つの技術発表が行われました。

冒頭、経済産業省 素材産業課 革新素材室室長の沼舘 建様に祝辞を頂戴し、講演1は、東洋紡株式会社 快適性工学センター部長の清水様より「衣料繊維における人体への快適性評価技術」と題し最近、ウェアラブル分野で注目される快適評価法の講演を頂き、講演2は、三重大学大学院 生物資源学研究科教授の橋本様より「食品分野における赤外線の放射伝熱利用と品質評価」と題し殺菌温熱利用や食品成分分析の最新動向について講演を頂きました。講演3は、例年タイより招来していますマヒドン大学教授のサックダビバニッチ様に、Macca 炭素を使った包帯応用製品の評価に関する「粘弾性包帯におけるMacca 炭素の応用とタイ国内の産業利用」と「タイの国内産業における遠赤外線利用への期待」の講演を頂きました。

技術発表1は、今年度当協会の優秀製品・技術賞を受賞された山本化学工業株式会社代表取締役社長の山本様に「高機能素材の応用と製品化」と題し受賞商品バイオラバーエアロドームとオリンピック競泳の練習用水着の素材開発について発表を頂きました。技術発表2は、TPR熱学株式会社 常務執行役員の榎本様に「我社の製品開発の歴史と赤外加熱展開活動」と題し発表を頂きました。技術発表3は、株式会社ノリタケカンパニーリミテド エンジニアリング事業部の上野様に「工業用加熱における遠赤外線利用の変遷」と題し発表を頂きました。技術発表4は、前協会専務理事である佐川様に「赤外線技術とその応用展開の歴史」と題し発表を頂きました。

従来、昼休み時間帯に会員企業や検査機関などによる製品・業務展示を実施していま

したが、製品・業務展示企業が固定化し、併設により貴重な講演を聴講できない会員や関係者も多いことから今回から展示コーナーを廃止しました。また、熱産業経済新聞とコラボレーションを行い、事前に遠赤外線シンポジウムに内容を紙上公開する前宣伝を行い当日会場で新聞を配布しました。寝具新聞や日刊工業新聞、日本エレクトロヒートセンターにも事前告知をお願いし、記事掲載や Web 告知にて対応して頂きました。

当日は会員企業をはじめとして約 80 名の参加がありました。関係団体では、日本ファインセラミックス協会、日本エレクトロヒートセンター、日本工業炉協会、ニッセンケン品質評価センター、生活科学研究所、日本寝具寝装品協会からの参加や協会主催の研修会などに参加された企業・団体をあわせ 10 名の参加を頂きました。

3) 遠赤外線技術／認定研修会

2017 年 4 月に木村顧問が急逝されたことから、4 月開催を延期し、12 月 15 日に協会顧問（渋川顧問、鎌田顧問）に専門分野の講演と研修会を合わせた「第 38 回遠赤外線講演研修会」を実施しました。リンナイ(株)東京支社の会場をお借りし、午前の部は鎌田顧問に「伝熱の基礎と繊維材料の保温性」のテーマで、午後の部は渋川顧問に「遠赤外線技術を応用した食品加熱」のテーマでご講演を頂きました（参加者 30 名）。2001（H13）年 10 月から始まった累計の受講者数は延べ 430 名に達しました。

4) マスコミに対する協力及び小冊子の配布

熱産業経済新聞、寝具新聞の 2 紙に、第 25 回定時総会で採択された事業概要などが 6 月／9 月、第 28 回遠赤外線技術シンポジウムの事前告知・報告概要が 10 月／11 月、佐藤会長の年頭所感が 2018 年 1 月に掲載されました。日刊工業新聞は 11 月 2 日当日 Web ニュースに第 28 回遠赤外線技術シンポジウム開催告知が掲載されました。

このほか 2017 年度は、以下の新聞、企業などから依頼を受け、内容解説、記事執筆などの活動を行いました。

- ・熱産業経済新聞（10 月 25 日）：遠赤外線暖房装置/可搬型ヒータ特集号へ寄稿
- ・書籍「家でよく見る記号とマーク」（出版社：(株)ウイル）「認定マーク」を紹介。

また、来会された方々に遠赤外線を正しく理解いただくように、当協会の主な活動と遠赤外線に関する基本情報が掲載されている小冊子を配布し、啓蒙活動を進めました。

5) 展示会やシンポジウムへの出展

昨年に続き、11 月 9 日に大田区産業プラザで開催された「第 12 回エレクトロヒートシンポジウム」に協賛し、遠赤外線協会として出展しました。協会ブースには遠赤外線協会紹介パネルと会員 3 社（ノリタケカンパニーリミテド、TPR 熱学、パナソニック）のパネルと商品展示を行ないました。全体では講演会参加者を含め約 1,000 人が来場し、当協会ブースにも業界関係者が訪れ遠赤外線技術や商品等のお話を頂きました。当協会会長とともに、(株)ノリタケカンパニーリミテドからの応援者と専務理事が交代で、電力

各社や加熱関連企業など 45 社の方々と名刺交換を行ないました。出展は当協会や会員企業の知名度アップや新規会員勧誘が目的であり、今後、関係委員会と連携し、ビジネスマッチングや会員勧誘に活用します。また、昨年 7 月 21 日に日本工業炉協会主催の国際的なイベント「サーモテック 2017」が開催され、当協会は協賛し会長と専務理事が参加し遠赤外線関連企業のブースを見学しました。その他、依頼があった団体・協会には協賛を許諾しました。

6) 協会文書のデジタルアーカイブの利活用

2015 年度までに完成した赤外線関連技術データベースの活用法を加熱小委員会と保温繊維小委員会で検討し、2017 年度は、一般企業にとって利用価値のある項目を抽出し、当時の著者や現在の小委員会の委員の協力により紹介ページを作成の上、リニューアルしたホームページで一部公開しました。引き続き、協会活動の中で作成・編集された文書、技術報告書などの著作物について重要度に応じ、サーバー上に保管し協会文書のアーカイブ化を推進します。

7) 会員拡大活動と協会会員マークの浸透

遠赤外線関連産業の振興は、遠赤外線を扱う多くの企業が会員としてともに活動していくことが重要です。遠赤外線技術研修会や遠赤外線技術シンポジウムに会員外で参加した方、関連団体のイベントや懇親会の来訪者や出展者、さらにホームページに質問や相談（測定法・ビジネスマッチングなど）を問い合わせた方、協会に来訪した面談者などには、それぞれ入会案内を渡し入会活動を実施しました。

また、遠赤外線を正しく利用する会員企業の証となる「会員マーク」は知名度が低く現会員の使用率も低い状態です。今後、会員企業の名刺や会社パンフレット・ホームページに会員マークを掲載する使用メリットなどについて検討します。

8) 一般の方々への情報公開・ホームページの充実

一般の方々に向けて、事業報告書、決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）、事業計画書、収支予算書など所定情報を 2017 年度版に更新しました。

2017 年度は 13 年ぶりにホームページのリニューアルを実施し、外からの協会の見える化を図りました。従来の「最新情報コーナー」や「遠赤外線とは?」、「F Q A : 良くある質問コーナー」、「会員名とその事業紹介」に加えて、スマートフォン対応画面表示やドロップダウン画面に変更し、「協会保有技術データベース公開」、「新会員紹介」、「認定商品紹介」の各コーナーを新設しました。会員専用ページは、総会、理事会、運営委員会などの議事録を掲載し、2017 年度から最新情報に「NEW マーク」をつけ会員に協会活動の見える化を強化しました。最新版(2018-1)と直近 1 年分の会報 (2017-1、-2)、関連書籍情報、技術データベース情報を掲載するなど充実を図りました。

9) 遠赤外線協会製品・技術振興表彰及び永年継続会員表彰の実施

会員より推薦のあった受賞候補者を選考委員会で審査し、優秀製品・技術賞として「バイオラバー エアロドームシェイプアップベルトの開発と商品化（山本化学工業株式会社）」を選考し、第 25 回定時総会の場で表彰しました。なお、20 年以上会員を継続いただいた永年継続会員表彰は、株式会社ファーベスト（入会：1997 年）を表彰しました。

4. 赤外線関連製品・技術に関する内外関係機関などとの交流及び協力（定款第 4 条第 4 号関係）

1) 国内関係機関との交流及び協力

経済産業省素材産業課や関連セラミックス 3 団体（JFCA・CSJ・JACC）、JEHC との連携以外に、2017 年度は日本工業炉協会、日本寝具寝装品協会、関連する測定機関、化学繊維メーカーを訪問するなど交流を深めました。当協会の定時総会や技術シンポジウムなどのイベントに上記団体関係者を招待し、当協会も会長や専務理事を中心に省庁・関連団体のセミナーやイベントに積極的に参加して外部機関との交流や人脈構築を推進しました。また、機械システム振興協会の公募情報や省エネルギーセンター・JASE-W 情報入手を行い、有用な情報は会員や関連委員会に情報を提供しました。

2) 海外関係団体との交流

2016 年度から交流を始めた eihap（欧州赤外線リエゾン）とは、情報提供など緩やかな形で継続しています。また、香港遠赤外線協会（HKFIRA）は、2017 年 12 月に先方と連絡がとれ、当協会から関係改善に関する回答を求めました。引続き交渉を継続します。第 28 回遠赤外線技術シンポジウムに 2015 年から 3 年間継続して、タイ マヒドン大学のサックダビパニッチ教授に講演を頂き、講演の最後にタイのゴム産業に日本の遠赤外線技術を紹介して欲しいと関連会員各社に呼びかけがありました。

その他、海外関係団体から入手した情報は、関連委員会に報告し、メール、会報、ホームページなどを通じて会員に情報提供しました。

〔Ⅱ〕 庶務の概要

1. 定時総会

2017（平成 29）年 6 月 7 日（水）に第 25 回定時総会を開催し、下記議案を正会員 21 名中 20 名の出席を得、出席者全員の一致をもって原案通り可決しました。また、2017（平成 29）年 3 月 9 日（木）の第 90 回理事会で決議した 2017（平成 29）年度事業計画及び収支予算、新入会員の株式会社加藤商会の紹介を行いました。

第 1 号議案 2016（平成 28）年度事業報告書の承認に関する件

第 2 号議案 2016（平成 28）年度決算報告書の承認に関する件

第 3 号議案 今後の協会活性化施策に関する件

報告事項 1 2017（平成 29）年度事業計画書に関する件

報告事項 2 2017（平成 29）年度収支予算書に関する件

報告事項 3 2017（平成 29）年度遠赤外線協会製品・技術振興表彰に関する件

報告事項 4 2017（平成 29）年度永年継続会員表彰に関する件

その他の事項

2. 理事会

第 90 回理事会

開催日：2017（平成 29）年 6 月 7 日（水）

下記議案を理事総数 12 名中 10 名の出席を得、出席者全員の一致をもって原案通り可決しました。

第 1 号議案 2016（平成 28）年度事業報告書の承認に関する件

第 2 号議案 2016（平成 28）年度決算報告書の承認に関する件

第 3 号議案 今後の協会活性化施策に関する件

第 4 号議案 顧問の委嘱に関する件

第 5 号議案 2017（平成 29）年度遠赤外線協会製品・技術振興表彰に関する件

報告事項 2017（平成 29）年度事業計画書、収支予算書に関する件

加熱小委員会・保温繊維小委員会で検討中の事項、実施事業などの活動報告、その他の報告事項、お知らせ、今後のスケジュール

第 91 回理事会

開催日：2017（平成 29）年 11 月 2 日（水）

下記議案を理事総数 12 名中 10 名の出席を得、全員一致をもって原案通り可決しました。

第 1 号議案 協会活性化施策に関する件

第 2 号議案 認定規約の改定に関する件

第 3 号議案 H30 年度受託事業提案に関する件

報告事項 加熱小委員会・保温繊維小委員会の検討事項、2017（平成 29）年度上半

期事業報告、2017（平成 29）年度上半期収支実績報告と期末予測、第 28 回遠赤外線技術シンポジウムの状況（速報）、技術顧問の選任、その他の活動報告
第 92 回理事会

開催日：2018（平成 30）年 3 月 20 日（火）

下記議案を理事総数 12 名中 8 名の出席を得、全員一致をもって原案通り可決しました。

- 第 1 号議案 協会活性化施策に関する件（入会状況、理事体制、他）
- 第 2 号議案 2018（平成 30）年度事業計画書の承認に関する件
- 第 3 号議案 常勤事務局長（兼技術部長）年俸の承認に関する件
- 第 4 号議案 2018（平成 30）年度収支予算書の承認に関する件
- 第 5 号議案 会員入会・休会／2018 年度理事体制に関する件
- 第 6 号議案 2018（平成 30）年度製品・技術振興表彰の推薦に関する件
- 第 7 号議案 協会規約改定（会員会費規定/受託委員会）に関する件
- 第 8 号議案 顧問の委嘱に関する件
- 第 9 号議案 機械システム振興協会 H30 年度受託契約に関する件
- 報告事項 加熱小委員会・保温繊維小委員会報告、2017（平成 29）年度事業報告、
2017（平成 29）年度収支期末予測報告、その他活動報告

4. 運営委員会

- 第 128 回運営委員会 開催日：2017（平成 29）年 5 月 18 日（木）
- 第 129 回運営委員会 開催日：2017（平成 29）年 7 月 13 日（木）
- 第 130 回運営委員会 開催日：2017（平成 29）年 10 月 19 日（木）
- 第 131 回運営委員会 開催日：2017（平成 29）年 12 月 07 日（木）
- 第 132 回運営委員会 開催日：2018（平成 30）年 2 月 08 日（木）

5. 小委員会

- 加熱小委員会・ 開催日：2017（平成 29）年 5 月 18 日（木）
- 保温繊維小委員会 開催日：2017（平成 29）年 7 月 13 日（木）
- 開催日：2017（平成 29）年 10 月 19 日（木）
- 開催日：2017（平成 29）年 12 月 07 日（木）
- 開催日：2018（平成 30）年 2 月 08 日（木）
- 広報小委員会 開催日：2017（平成 29）年 7 月 13 日（木）

平成 29 年度事業報告書（ダイジェスト版）

[I] 事業の概要

1. 遠赤外線関連製品・技術に関する調査及び研究（定款第 4 条第 1 号関係）
 - 1) 常温域放射機構及び遠赤外加熱利用に関する調査研究：2 つの小委員会による活動
 - ・保温繊維小委員会：寝具系放射測定法に関し会員・素材企業・測定機関と受託提案
 - ・加熱小委員会：データベースの公開資料作成、暖房器企業・塗料企業と意見交換
 - 2) JIS 規格の見直しに関する調査研究：JIS 規格原案申請の改定、関連規格情報収集

2. 遠赤外線関連製品・技術に関する情報の収集及び提供（定款第 4 条第 2 号関係）
 - 1) 基盤的情報の収集及び提供：2017 年度定時総会講演会（立命館大学 木股 雅章 教授）、関連技術や新製品・特許情報の収集とホームページ改訂による内外への情報発信
 - 2) 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会：国際展開技術集 2018 作成と遠赤外線技術普及
 - 3) 「会報」の編集発行：2 回。カラー版による最新の産業・特許情報や遠赤外線技術の掲載
 - 4) 遠赤外線に関する各種相談：一般消費者や関連企業などからの質問・相談事項の対応
 - 5) 経済産業省関連情報などの会員配信：経済産業省との交流と速やかな会員への情報提供
 - 6) 遠赤外線関連施設見学会の実施：年度を跨いだ海外企業来訪含む関連施設見学会の検討

3. 遠赤外線関連製品・技術に関する普及及び啓発（定款第 4 条第 3 号関係）
 - 1) 認定マーク・認定基準の普及促進と適用商品の拡大：認定審査委員会（保温繊維）の開催
2018 年度受託事業への提案：寝具や衣料の認定基準（新測定法・評価基準）
協会ホームページや各種研修会での協会勧誘活動と遠赤外線技術の普及促進
 - 2) 技術シンポジウムの開催：11 月開催。講演テーマ・講師選定や新聞媒体 PR。参加 80 名
 - 3) 遠赤外線技術／認定研修会：技術研修 4 月は延期し講演研修 12 月に開催。参加 30 名
 - 4) マスコミに対する協力及び小冊子配布：各メディア取材に協力。2 紙に協会記事の提供
 - 5) 展示会：エレクトロヒートシンポの協賛・出展に対応。3 社出展し 45 社がブースを訪問
 - 6) 協会文書のデジタルアーカイブ化：ホームページへのアクセス数アップのためデータベースの一部を公開。活動を随時アーカイブ化し蓄積
 - 7) 会員拡大活動と協会会員マークの浸透：業界仲間作りの促進。会員獲得の施策を継続
 - 8) 一般の方々への情報公開・ホームページの充実：ホームページによる協会活動の見える化
スマートフォン対応画面、データベース公開や認定商品紹介コーナー新設
 - 9) 遠赤外線協会製品・技術振興表彰及び永年継続会員表彰の実施：優秀製品・技術賞 1 件及び
永年継続会員賞 1 件の表彰

4. 赤外線関連製品・技術に関する内外関係機関等との交流及び協力（定款第 4 条第 4 号関係）
 - 1) 国内関係機関との交流及び協力：経済産業省や関連業界団体との意見交換と産学官連携
 - 2) 海外関係団体との交流：タイを含む海外関係団体と交流。香港遠赤外線協会と交渉中